



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年8月9日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績(令和5年4月1日~令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	21,951	14.8	1,689	69.9	1,871	53.7	1,428	55.8
5年3月期第1四半期	19,120	13.2	994	—	1,217	636.9	916	—

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 2,451百万円(42.1%) 5年3月期第1四半期 1,725百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	14.31	—
5年3月期第1四半期	9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	171,586	54,749	31.7
5年3月期	167,901	52,777	31.2

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 54,437百万円 5年3月期 52,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和6年3月期(予想)期末配当金には、三重交通グループが創立80周年を迎えることから、記念配当1円を含んでおります。

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	11.5	2,700	40.0	2,600	14.0	1,700	0.9	17.03
通期	100,000	7.4	6,400	0.4	6,300	△8.9	4,200	11.4	42.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期1Q	107,301,583株	5年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	7,462,289株	5年3月期	7,462,274株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期1Q	99,839,299株	5年3月期1Q	99,673,407株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、海外からの入国に対する水際対策の終了や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により、社会経済活動の正常化が進展しました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や物価の上昇基調が継続していることによる個人消費への影響など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、本年5月10日に発表した令和5年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「三重交通グループ中期経営計画（2023-2026）」がスタートし、最重要方針である「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」のもと、コロナ禍からの回復に伴い増加した需要の取込み及び各事業における収益基盤の拡充への取組みを進めました。

当第1四半期につきましては、運輸セグメントやレジャー・サービスセグメントにおいて、需要回復に伴うバスや宿泊施設等の利用者が増加し、不動産セグメントにおいては、マンション分譲の販売単価が上昇しました。

この結果、当社グループの営業収益は、219億51百万円（前年同期比28億30百万円、14.8%増）となり、営業利益は16億89百万円（同6億94百万円、69.9%増）、経常利益は18億71百万円（同6億53百万円、53.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億28百万円（同5億11百万円、55.8%増）となり、増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、移動需要が高まったことや本年3月に実施した運賃改定の効果により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、会員募集や団体旅行の需要回復が進んだことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、伊勢志摩地域における観光需要の回復により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は57億71百万円(前年同期比2億99百万円、5.5%増)となり、営業利益は2億22百万円(同1億27百万円、133.7%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,609	5.1
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	1,565	12.0
旅客運送受託事業	1,203	1.1
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	188	4.6
貨物自動車運送事業	47	3.2
自動車整備事業	99	△1.6
その他	615	5.4
小計	6,329	5.8
内部取引の消去	△557	—
合計	5,771	5.5

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	808	△0.1	266	0.4	134	1.5
営業キロ	km	6,927	0.2	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	7,332	0.1	2,742	19.2	398	2.7
旅客人員	千人	9,850	1.9	534	17.5	100	△8.0
旅客運送収入	百万円	2,528	5.7	1,210	15.5	184	4.5
運送雑収	百万円	80	△11.9	354	1.5	3	11.2

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション分譲の販売戸数、単価がともに上昇したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の引渡し数増やリフォームの工事単価上昇により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、天候不順に伴う発電量の低下により、営業収益は減少しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱高の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は75億51百万円（前年同期比15億94百万円、26.8%増）となりましたが、売上原価及び営業費用が増加し、営業利益は14億18百万円（同14百万円、1.0%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	2,317	174.3
賃貸事業	2,381	△0.2
建築事業	636	51.8
環境エネルギー事業	1,477	△3.9
不動産管理事業	647	4.5
仲介事業	222	△19.1
その他	8	△40.7
小計	7,691	26.2
内部取引の消去	△139	—
合計	7,551	26.8

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	14	0.0	6	50.0	269	7.9
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	246 (35.4)	— (96.7)	2,035	253.9
土地売却他	—	—	—	—	13	△34.4

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	831	△26.1	2,480	△25.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、令和4年11月に「ハンズ名古屋松坂屋店」がオープンしたことなどにより、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、新車の販売台数や車検台数の増等により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は70億31百万円（前年同期比1億80百万円、2.6%増）となり、88百万円の営業損失（前年同四半期営業損失1億66百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	2,535	△4.6
生活用品販売事業	1,690	16.8
自動車販売事業	2,812	2.1
小計	7,037	2.6
内部取引の消去	△6	—
合計	7,031	2.6

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、政府の観光支援策が継続され、観光目的の宿泊が増えたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、地元食材を使用したバイキングプラン等で個人の集客に努めたほか、団体需要についても回復傾向が続いたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バスの立寄り台数増加に加え、様々な集客イベントを実施したことにより、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、近隣企業等への営業やゴールデンウィーク等にイベントを実施したことにより、営業収益は増加しました。ゴルフ場事業では、例年に比べ早い梅雨入りの影響等で来場者数減となったことにより、営業収益は減少しました。旅行事業では、観光支援策による個人需要の底上げに加え、団体需要の回復も進んだことにより、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は31億33百万円（前年同期比8億70百万円、38.5%増）となり、営業利益は74百万円（前年同四半期営業損失3億86百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	1,447	55.8
旅館事業	461	34.2
ドライブイン事業	220	36.9
索道事業(ロープウェイ)	138	9.6
ゴルフ場事業	128	△9.2
旅行事業	481	58.9
自動車教習所事業	195	2.0
その他	61	△7.7
小計	3,134	38.5
内部取引の消去	△1	—
合計	3,133	38.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和5年6月30日現在)における財政状態は、資産は、その他流動資産の増や株価上昇に伴う投資有価証券の時価上昇等により1,715億86百万円(前連結会計年度末比36億84百万円増)となりました。また、負債は、借入金の増加等により1,168億36百万円(同17億12百万円増)となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により547億49百万円(同19億71百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の業績予想につきましては、現時点において、令和5年5月10日に開示しました内容から変更はありません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,333,177	10,024,696
受取手形及び売掛金	7,733,103	6,423,977
商品及び製品	3,304,832	3,299,896
販売用不動産	22,795,771	22,352,558
仕掛品	299,335	423,842
原材料及び貯蔵品	273,028	277,188
その他	2,572,624	4,482,944
貸倒引当金	△7,726	△8,618
流動資産合計	46,304,145	47,276,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,204,211	23,323,199
機械装置及び運搬具（純額）	20,358,918	19,898,461
土地	54,654,604	54,796,399
その他（純額）	2,195,545	2,751,837
有形固定資産合計	100,413,279	100,769,898
無形固定資産		
その他	543,873	496,216
無形固定資産合計	543,873	496,216
投資その他の資産		
その他	20,750,544	23,153,405
貸倒引当金	△110,233	△109,753
投資その他の資産合計	20,640,311	23,043,652
固定資産合計	121,597,463	124,309,766
資産合計	167,901,609	171,586,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,646,768	4,217,285
短期借入金	11,020,000	13,700,000
1年内返済予定の長期借入金	24,893,889	26,631,152
未払法人税等	1,748,877	1,448,464
引当金	1,033,401	1,617,519
その他	8,208,438	8,109,971
流動負債合計	53,551,374	55,724,391
固定負債		
長期借入金	43,606,491	41,750,418
引当金	439,314	445,438
退職給付に係る負債	1,983,793	1,984,182
資産除去債務	1,780,758	1,784,317
その他	13,762,071	15,147,937
固定負債合計	61,572,429	61,112,294
負債合計	115,123,804	116,836,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,488,281	10,508,326
利益剰余金	31,092,032	32,021,353
自己株式	△681,593	△681,602
株主資本合計	43,898,720	44,848,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916,159	5,954,927
土地再評価差額金	3,282,401	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	370,083	351,891
その他の包括利益累計額合計	8,568,645	9,589,220
非支配株主持分	310,439	312,267
純資産合計	52,777,804	54,749,566
負債純資産合計	167,901,609	171,586,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
営業収益	19,120,785	21,951,351
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	13,617,829	15,621,683
販売費及び一般管理費	4,508,728	4,640,448
営業費用合計	18,126,557	20,262,132
営業利益	994,228	1,689,219
営業外収益		
受取配当金	109,854	158,631
その他	214,347	103,476
営業外収益合計	324,202	262,108
営業外費用		
支払利息	78,309	75,637
その他	22,213	4,250
営業外費用合計	100,522	79,887
経常利益	1,217,908	1,871,440
特別利益		
補助金収入	9,569	54,092
その他	798	60
特別利益合計	10,367	54,152
特別損失		
固定資産処分損	13,210	11,955
固定資産圧縮損	9,446	51,468
その他	47	-
特別損失合計	22,704	63,424
税金等調整前四半期純利益	1,205,570	1,862,167
法人税等	285,052	431,874
四半期純利益	920,518	1,430,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,537	1,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	916,980	1,428,517

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	920,518	1,430,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820,391	1,039,251
退職給付に係る調整額	△15,897	△18,192
その他の包括利益合計	804,493	1,021,058
四半期包括利益	1,725,012	2,451,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723,605	2,449,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,406	2,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,115,063	5,422,108	6,356,944	2,226,668	19,120,785	—	19,120,785
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	357,526	534,887	493,214	36,196	1,421,824	△1,421,824	—
計	5,472,589	5,956,995	6,850,159	2,262,865	20,542,610	△1,421,824	19,120,785
セグメント利益 又は損失(△)	95,252	1,432,491	△166,462	△386,802	974,477	19,750	994,228

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額19,750千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,379,452	6,978,622	6,509,028	3,084,247	21,951,351	—	21,951,351
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	392,442	572,997	522,032	49,539	1,537,012	△1,537,012	—
計	5,771,895	7,551,620	7,031,061	3,133,787	23,488,364	△1,537,012	21,951,351
セグメント利益 又は損失(△)	222,620	1,418,177	△88,850	74,540	1,626,488	62,731	1,689,219

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額62,731千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。